

## CONTENTS

1. ごあいさつ：第5期産学連携学会会長就任
2. トピックス：産学連携学会における学会間連携の活動について
3. 第9回大会（佐賀）大会報告
4. 第9回大会（佐賀）座長報告
5. 会告／支部・研究会より／編集後記

発行日 2011年11月22日

発行所 〒182-0026 東京都調布市小島町1-11-6 エンケ102

(株)キャンパスクリエイティブ調布ランチ内

特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局

連絡先 Facsimile 042-490-5727 E-mail j-sangaku@j-sip.org

発行者 伊藤正実 編集主幹 伊藤正実

編集 今井貞子 内島典子 中武貞文 永富太一 李 鎔璟

山本佳世子

## ■ ごあいさつ：第5期産学連携学会会長就任

NPO 法人 産学連携学会 会長  
群馬大学 共同研究イノベーションセンター 教授  
(兼) 知的財産戦略室長  
**伊藤 正実**

この度、NPO 法人産学連携学会会長を再任させていただくことになり、第5期の会長として改めて皆様にご挨拶申し上げます。

第4期の2年間は、学会としては大会、秋季シンポジウムの開催、論文誌の発行等従来からおこなっている事項以外に、新たに、研究会としてリスクマネジメント研究会を立ち上げ、大学における安全保障貿易管理に関する体制整備の在り方のガイドラインを策定し、昨年度はその改定版を発行しました。また、科学研究費の産学官連携に関する新領域設定の要望書を日本学術振興会に提出し、これに関連して、産学官連携に関連ある学会との連携を始め、その枠組みのなかで、学問としての産学連携学の確立に新たな展開を目指そうとしているところです。

今後2年間については、こうした“学のセクター”への働きかけを一層強めるとともに、産の立場の方も気軽に入ってもらえるようなコミュニティとしての学会の位置づけを強めて参りたいと考えております。こうした事を踏まえ、会員増強と会員の満足度を高める為の委員会である組織化委員会を今期は立ち上げ、本学会が数年前から取り組んでいる認定講習会の開催頻度も増やし、本学会として伝えるべきことを社会に伝えていきたいと考えております。

産学連携学会は、単に産と学の連携に関する事象を取り扱う学会ではなく、産、官、学、金、民等、行動原理の異なる

セクター間の連携・融合に関する事象を取り扱う学会であり、象徴的・的意味で、学会名に“産学連携”という言葉を用いました。

本来の組織目的や行動原理の異なる人達が一緒に仕事をしようと思うと色々な落とし穴があります。これをどう克服するか、実際の事例を積み重ねて、その方法論を体系化し、これをもって社会の発展に貢献しようというのが産学連携学会の立場です。日本での少子高齢化や地方の衰退を思うと、異セクター同士が連携してお互いの役割を補完し、さらには連携することによるシナジー効果を発揮するにはどうしたら良いかという問題を取り扱う事は、極めて今日的な意義があると信じています。

産学連携学会は、基本的な性格として、会員各位のボランティアなご協力を賜りながら運営していく手作りの学会です。逆に言えば、会員各位が主体的にこの学会でのご関与を深めれば深める程、各位の中での本学会の価値が高まっていくことになると思いますし、そうなる事を切に願っております。

今後2年間、さらなる産学連携学会の発展に尽力して参りたいと思います。ご指導ご鞭撻の程、宜しく願いいたします。

(いとう まさみ／正会員 群馬県)

## トピックス：

### 産学連携学会における学会間連携の活動について

NPO 法人産学連携学会 会長  
**伊藤 正実** (群馬大学教授)  
 同 名誉会長・理事 学会間連携ワーキング主査  
**湯本 長伯** (九州大学教授)

産学連携学会では、今後の産学官連携の発展の可能性と、その知識基盤となる産学連携学の在り方を探ることを意図して、日本知財学会、日本ベンチャー学会、研究・技術計画学会、地域活性学会の代表もしくはそれに準じる方をお呼びし、平成22年11月27日にシンポジウムを開催しました。これを契機に、今後の日本の発展においてイノベーションの創出は重要であり、5学会はいずれも本来の活動の中で、何らかの関連を持っているという共通の認識に至りました。即ち、この5学会は、イノベーションの創出の様々なプロセスやフェーズを研究対象としており、お互いに補完しあい連携することによってシナジーを発揮し合える関係にあると考えられます。こうした経緯のなかで、この1年間、5学会の関係者で度々か合の場を設けて議論した結果として、先ずは、科学研究費の新領域の設定を文部科学省ならびに日本学術振興会に要望することに合意形成をいたしました。本学会の立場としては、この事によって大学の産学官連携に関わる人達の大学の立ち位置が安定化され、さらには、実践と理論が車の両輪となり、日本の産学官連携の質のさらなる向上を期待するものがあります。以下に、この要望書の骨子と、5学会提案のキーワード表を示します。

1. 当該5学会のパラダイムが、我が国のイノベーション創出に関するさまざまなフェーズあるいはアスペクトのなかに位置づけられることを確認した上で、各学会が研究成果として形成を目指す『知』を『イノベーション・リテラシー』お

よびその一部と読み替え、各学会独自のパラダイムとそれに基づく学会活動を尊重し前提にした統合表を、共同作業として作成した。

2. 下記は5学会それぞれのパラダイムを反映した統合表であると共に、最下層のキーワードのレベルでは、5学会それぞれで想定される研究内容のアスペクトをほぼ不足無くカバーしており、関連する研究者にとって比較的にかなり満足できる新しい表となっているものである。この表の内容を『系・分野・分科・細目表』に反映して戴ければ、多くの研究者が新しく統合されるべき方向性に沿って助成申請を行うことが予想され、我が国の研究助成事業の活性化、ひいては科学技術振興に資するものと思われる。

本統合表は、それぞれの学会同士の境界領域や重複する分野でのキーワードの取扱についての議論はまだ充分にされておらず、そこは今後綿密な議論が必要と認識しています。しかしながら、こうして5学会の意見を取り纏め、合同して申請するところまで至ったのは大きな成果と考えております。産学連携学会では、発表大会の開催、論文誌の発行等の取組を会員各位のご協力を得て10年近く取り組んで参りました。これもこの国の現状を思うと、産学官連携を日本の“文化”として定着させることは、この国の現状を思うと必要という強い信念に起因するものですが、今回の合同申請もこの考えに基づくものです。これが認められるまでの段階や、さらには設定された後も、産学官連携に関連した研究活動をさらに活発化させる必要があります。特に学のセクターでこの分野の研究活動をする立場の皆様方におかれましては、ご理解とご協力をお願いしたいと思います。

(いとう まさみ/正会員 群馬県)  
 (ゆもと ながのり/正会員 福岡県)

統合版

系	分野	分科	細目名	キーワード
総合・新領域	総合領域 or 複合新領域	イノベーション・リテラシー	産学連携・知的財産	知的生産サイクル 知の生産分野設計 連携の構造 セクター間の交流 リエゾン 産学官コンフリクト コーディネート 技術移転 科学技術とリスクマネジメント 科学技術と社会・倫理問題 学術研究の影響評価 産学連携を通じた学際領域研究 イノベーション人材育成 イノベーションのジレンマ インターンシップ アウトリーチ 事業化・市場化マネジメント 大学発ベンチャーの成長促進 新結合による創造的破壊 産学連携共同研究 事業化 マッチング 新製品開発 特許申請戦略と事業化
			政策的観点	研究開発プロセス 科学技術の経済分析 科学技術イノベーション政策 産業振興政策 ナショナル・イノベーション・システム ソーシャル・イノベーション オープンイノベーション サービス・イノベーション テクノロジー・アセスメント 社会インフラと技術 戦略的パートナーシップ 戦略的技術経営 知的資産経営 環境と技術経営 技術競争力 技術とブランド戦略 研究開発マネジメント 研究開発組織 技術提携 技術移転 研究評価 標準化
			知的財産(知財)	知財管理 知財法制度論 知財経営論 知財経済論 知財会計論 公共知財論 デザインマネジメント コンテンツマネジメント ブランドマネジメント 知財デュエリジェンス 知財契約・ライセンス 研究開発戦略と知財 知財情報解析 知財人材育成 先端技術知財 知財新領域 知財標準化
			ベンチャー	ベンチャー企業経営論 起業家の特性と起業家論 新興市場 IPO (新規株式上場) リスクマネー(ベンチャーキャピタル、ビジネスエンジェル、ベンチャーファンド) 成長ステージマネジメント ボーングローバル 新産業・新事業 社内ベンチャー インキュベーション サービスイノベーションによる事業 大企業とベンチャーとの提携 ソーシャルビジネス NPO 社会的起業 出口論 エンジェル税制 ストックオプション税制
			地域活性	地域再生 地域経営(地域マネジメント) 地域イノベーション 地域マーケティング 地域ブランド 地域コミュニティ まちづくり(地域づくり) まちおこし(村おこし) 人材育成 ソーシャルキャピタル 地域産業 地域資源 中山間地域 市民協働 ファンドレイジング 地域システムデザイン 経済特区 規制緩和 地産地消 地域活性化システム 産学官連携
			国際問題	研究開発の国際化 国際競争力・産業技術力 デファクトスタンダード 国際知財 国際紛争への対応戦略 国際特許の共同ルール 投資条件の相互整備 新興国知財問題 アジア・新興国市場と技術 アジア知財論
			複合問題	規制緩和 経済特区 産業集積(クラスター) リスクテイクの文化醸成

## ■ 第9回大会（佐賀）大会報告

産学連携学会第9回大会実行委員長

佐賀大学 産学官連携本部本部長 教授

佐藤 三郎

6月16日～17日産学連携学会第9回大会が佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター(通称:アバンセ)で開催された。3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故により相当の影響が懸念されたが、口頭発表はオーガナイズドセッション13件を含め117件、ポスター発表は当日発表10件も含め34件の発表があった。一方、参加者は、招待講演(無料)参加者数83名、招待者・協賛機関関係者および大会事務局56名を含め総勢382名であった。

多くの参加者を集めた本大会の特徴の1つは、招待講演に「地域経済の活性化と産学連携」と題して、社団法人九州経済連合会(以下九経連)の松尾新吾会長をお招きした点がある。松尾会長は平成21年5月から現職にあり、九州電力の会長を務めるなど九州経済界の実質的なトップであり、佐賀県下の多くの経済人が駆けつけた。会長は、九州地域39の大学・高専が九経連の会員として参加し、各種委員会のメンバーとして九州地域経済活性化の一翼を担っていると強調した。

もう1つ力を入れて企画したのが「これからの農業人材育成と大学の役割」と題するシンポジウムである。大学院コース「MOT 農業版」を作り上げてきた佐賀大学と先進的な取組をしてきた岩手大学、地元の農業ベンチャー経営者、農業大学校副校長が農業人材育成に対する大学の役割について議論を繰り広げた。今回産学連携学会に始めて招待者としてご参加いただいた農水省の嶋田課長補佐から、色々な分野から農業に参入頂くことは敷居が下がり連携が図りやすいこと、また、文科省の池田課長からは色々なセクターと連携を取りながら持続可能な方法を探って欲しいなどとコメントがあった。

今回の企画のうちで最も注目されたのがオーガナイズドセッションである。その1つは、九州大学の湯本教授が開物成務塾と名づけて主宰している中小企業経営者による経営開発・商品開発の実践ワークショップである。3つの小セッションで10件の事例報告が行われ、討論の時間を長めに設けて北海道産学官連携組織HoPEから駆けつけた企業者らと白熱した議論が展開された。

懇親会には、予想をはるかに越える193名が参加した。佛淵(ホトケブチ)学長、進藤経産省課長、嶋田農水省課長補佐

の挨拶に引き続き、中島副学長が佐賀大学の銘酒：悠々知酔(ユウユウチスイ)で乾杯の音頭をとった。情報交換は、熱気ムンムンの中で行われ、佐賀大学発の野菜バラフの天ぷらやカルパッチョ、地元自慢の佐賀牛や三瀬鶏、呼子イカ、佐賀の誇るB級グルメ；シシリアンライスに舌づつみを打ちながら葉隠太鼓に圧倒された。昼食用に用意した500kcalの「タニタ風佐賀弁当」が小食であったせいか懇親会に用意した和風グルメもあつという間に底を突いた。

被災地の東北など遠くから参加頂いた皆さんには大変な時間や不便を掛け心苦しい限りである。一方、前日に用意した『佐賀大学海洋エネルギー研究センター』のオプションルツアーや、この時期にしか体験できない有明海の「干潟体験」などを楽しんで帰った方もおられ、佐賀を堪能頂いたと思うと心が休まる。来年の高知大会に期待を寄せ、盛り上げていただいた皆様に改めて感謝申し上げる。

(さとうさぶろう/正会員 佐賀県)



写真：第1日（2011年6月16日）開会式



写真：第1日（2011年6月16日）招待講演

## 第9回大会（佐賀）・一般講演座長報告

6月16日（木） 第1日目 A会場 （13:00～15:00）

### －開物成務塾オーガナイズドセッション1 「生物資源」－

岩手大学 清水健司

企業家の方々に、それぞれの研究開発と事業化の向上を目指した取り組みを発表していただきました。天然食物の高食品化、カビ除去システムの開発およびバイオ活用の水処理の3件でした。いずれも、製品化している実績とこれからの展開を含めた参加者にも役立つ内容でした。また、これまでの経緯には、開物成務塾での学習や指導や議論、また大学との共同研究の成果等々も盛り込まれて発表されていました。さらに、開物成務塾を通じての企業間および人のネットワークも作り上げられていて、産産連携や販路拡大にも有効であることが話されました。まさに、産学連携の必要性、重要性があらためて示されたものと思われました。今後の展開と開物成務塾の益々の発展が期待されます。

### －開物成務塾オーガナイズドセッション2

#### 「新ジャンル製品」－

北海道大学 荒磯恒久

新ジャンル製品として登場した製品とその開発を進めた原動力が情熱を持って語られた。1. 新世代及び現代のニーズに適した「neo gift」（笠置重子氏）：タオルという素材の持つ「物」を徹底して「開くこと。2. 新型男性用下書き「博多の舞」（小松公範、南史聡、杉原淳史三氏）：伝統の禪に新たな機能性を見出すこと。3. 掛け軸並びに絵画用照明（笹栗浩彦氏）：より良い法要を目指す人の心を捉えること。イノベーションは単に新技術を用いた製品開発をすることではなく、新たな結合から豊かな社会形成を進めることである。本セッションは「草の根イノベーション」（湯本長伯氏の言葉）の実例として、新しい産学連携のあり方を示唆するものである。最後に大会懇親会の挨拶での経産省大学連携課・進藤課長から「中小企業の元気な姿を見せて頂いた」という発言があったが、それは明らかに開物成務塾の姿を念頭に置いていたことを付け加えたい。

6月16日（木） 第1日目 B会場 （13:00～14:45）

### －産学官連携プロジェクト1－

岡山大学 藤原貴典

本セッションでは、4件の報告があった。まず、高倉ら（佐賀大学）は、LEDを用いて蛍光灯と同等の残光機能を再現する補助照明装置を、卒業生である起業家と共同開発した事例を報告した。佐々木ら（鳥

取大学）は、共同研究相手先メーカーから無償貸与された電子ビーム表面加工機を活用した地域の産業創出のため、プラットフォーム財団の支援を受けた研究会を立ち上げており、地域の雇用を創出するための産学連携研究活動を進めている。野田ら（岐阜大学）は、地元金融機関および自治体とともに環境 ISO14001 取得を通じた環境改善に向けた独自の取り組みを通じて、連携事業である環境情報交換会の今後の展望を述べた。崎山ら（山口大学）は続報として、子供向け理科・科学技術教育の一環としてスタートしたイルミネーションコンテスト事業が、来場者数約5万人の市民的イベントに成長した軌跡を述べ、本事業が大きな地域活性化効果を持つことを明らかにした。

### －産業振興施策－

千葉工業大学 山口佳和

本セッションでは、3件の発表があった。まず、林（日本立地センター）らは、仙台堀切川モデルと函館の北海道立工業技術センターの事例を分析して、地域中小企業のイノベーション創出を促進する機能としてのトータルプロデュースモデルを提案した。次に、渡邊（法政大学）は、統計資料に基づく地域のSWOT分析と地域を経済圏・生活圏などで区分けしてのバランススコアカード形式のヒアリング分析を用いることによって、地域「げんき指標」を作成することを提案し、その試みを熱海市で計画していることを紹介した。最後に、大申（熊本大学）は、熊本大学が展開している産学官連携の取り組みを紹介するとともに、地域産業の競争力強化に貢献できる研究プロジェクトが必要で、企画段階からの産学官の協議・意思疎通が不可欠であることを指摘した。これらの発表はいずれも産業振興施策における産学連携の推進に有用な情報を与えるもので、今後の研究の発展が期待される。

6月16日（木） 第1日目 C会場 （13:00～15:00）

### －医工連携－

元 群馬大学 大石博海

本セッションでは、5件の発表があった。まず、長谷川ら（信州大学）は、超精密加工技術を持つ企業を、メデイカル産業へ進出する為に、大学が支援した事例を紹介した。中村ら（島根大学）は、地域医療に対する産学連携の取り組み・救急医療への支援を述べた。秋丸ら（JSTイノベーションサテライト高知）は、大学研究者が主体的に動き実用化した事例を報告・この事例を介して、コーディネーターは複眼的視点が求められる事を述べた。阿部ら（浜松医科大学）は、はままつ医工連携拠点の取り組みと今後の課題に関して述べた。医療現場を知る医師や研究者の関与がビジネス・マッチングに必要・効果的である事を強調した。西ら（国立循環器病研究センター）は、病院に潜在するノウハウに着目・事業化した事例を報告した。高齢化・生活習慣病が増大する中で、今後の発展が期待される。

## —国際産学連携1—

### 島根大学 丹生晃隆

本セッションでは、中国の産学連携に関して3件の発表があった。近藤らの発表は、中国に研究開発拠点を開設した日本企業に対してアンケート調査を行い、当初の進出目的に合致しているか、そうでないか、目的適合度に関する分析を行った。新居らの発表は、中国の上海、北京・天津地区での現地調査をもとに、中国との技術交流や、進出日本企業との産学連携の可能性について検討を行ったものであった。伊藤の発表は、休止状態にあった中国ビジネス研究会について、今回、留学生から見たビジネス交流という視点で再開した内容を報告したものであった。中国は、研究開発の拠点としても注目されており、国際産学連携のパートナーとしても注目が集まっている。本セッションは、アンケート調査や現地調査、留学生という現在日本にある情報や人材を活用し、国際産学連携の可能性と具体的なアプローチを探るものであり、多くの参加者にとって示唆に富むものであった。

---

6月16日(木) 第1日目 D会場 (13:00~15:00)

---

## —人材育成1—

### 山口大学 李銘環

本セッションでは、4件の発表があった。山形大学の阿部らは、地域中小企業の若手経営者を対象として開講した「経営者塾」について紹介し、若手経営者の経営改善意識の向上を図る契機として有用であることを示した。北海道科学技術総合振興センターの本間は、大学生・社会人を対象とした食品、特に健康食品開発に関わる特色ある人材育成プログラムの開発と実施実績について述べ、地域特性を考慮した展開の可能性を示した。長崎大学の嶋野氏は、行政と連携した、長崎の産業構造を踏まえ受講者が自ら自社の将来を戦略的に考えることを柱とした経営人材育成セミナーの取組みについて紹介した。同志社大学の杉岡氏は、産学公NPOの連携によるマルチセクターを意識した教育・研修プログラムの質保証(社会的認証)のための仕組み作りについての工夫を述べ、資格教育プログラム(地域公共政策)まで昇華させた「能力の見える化」に向けた一つのモデルを提案した。

## —産学連携手法—

### 小樽商科大学 澤田芳郎

本セッションには産学連携の認識論的根拠を問う発表4件が集められた。永井ら(東京工業大学)は技術の商品化における事業者との連携が容易でないことをふまえ、専門商社が「協働的イネーブラー」として参画した事例を分析した。大久保ら(金沢大学)は「問題解決手法」の産学連携への導入を論じたが、そもそもいかに問題発見するかが重要という意見がフロアから表明された。大西(株式会社ゲートウェイ)は新市場型イノベーション(クリステンセン)の実現に向けて、認知言語学を手がかりとする発想法「状況基盤ビジネスデザイン」を

提案した。池田(株式会社日本能率協会コンサルティング)は産学連携成果のマーケティング方法論を体系化した。特に「仮想カタログ」は産学双方の発想を刺激する点で、非常に興味深い手法と思われた。それぞれの発表について活発な議論が行なわれた。

---

6月17日(金) 第2日目 A会場 (9:30~16:55)

---

## —農林水産の産学連携—

### 佐賀大学 佐藤三郎

本セッションでは4件の発表があった。塘ら(宇都宮大学)は、大学が研究主体となって実施している「しもつけパイオクスター事業(H22~24)」について紹介し、1年目は交流会型式が重要であること、2年目以降は地域のニーズをくみ上げた課題可決型の活動に移る必要があることを述べている。山名(富山大学)は、4年前に見出された古代小豆(学術名:ヤブツルアズキ)について、大学の知を活用し小豆の機能性を明らかにしつつ商品開発を進め地域の特産化を行った事例について述べている。松本(高知工科大学)らは、高知工科大学が技術開発した「スラリーアイス(0.1~0.3mmの氷微粒子が塩水中に混在)」を活用し、高知県中土佐町で漁獲された魚介類のブランド化の取組について紹介している。殿岡ら(山口大学)は、農業分野における研究成果有体物を介した技術移転について、検討期間を植物の生活環に合わせて長めに取り、評価検討にマイルストーンを設定しその到達度合いによる対価の支払いと続行の可否判断をするモデルを提案している。いずれにしても農林水産分野における産学連携の難しさは、対象が生き物であるため実用対象はあくまでも形質であり、評価期間が長いことや対価の設定が難しいことなど多くの課題を含んでいる。

## —JSTセッション—

### 電気通信大学 田口幹

本セッションではJSTの取り組みに関する4件の発表があった。まず、国久らはJSTの外国特許出願支援制度について、これまでの実績を踏まえながらその概要を解説した。戦略的支援として特許群支援による制度についても説明があったが、言うは安して各実務者の苦勞は大変であろう。続いて、西ヶ野らは九州・沖縄地区の特許化支援事業と産学連携への貢献について説明した。また、藤井らはJSTのA-STEPとシーズ発掘試験の採択について地域別、セクター別に分析を行った。もう少し、深読みが欲しかったが、JSTが自らこのような分析を行ったことは評価できよう。最後は剣持が申請書作成上の留意点をまとめて発表した。JSTの公募への応募書類については多くの参加者が保わっているため期待が大きかったが、内容については特に目新しいことではなく、会場では軽い失望が見られた。

## ー大学発ベンチャー

### 大分大学 松尾純廣

本セッションでは、2件の発表があった。まず、山本佳世子（日刊工業新聞）らは、大学発VBの発明者に対するアンケート調査を基に、発明者とステークホルダー間の関係において内部人材である「技術担当者」が製造業との接点獲得と営業・販売において重要な貢献をしている。したがって、大学発VBの経営においては技術の意義が大きいため発明者と技術担当者のコミュニケーションが重要であると主張している。次に、藤原貴典（岡山大学）は、岡山大学発VB（25社）に対するアンケート調査を基にその特徴（分野、活動状態、社員数推移、特許保有・出願件数、売上高）について明らかにした。その上で、大学発VB支援の立場から特許取得支援を行っているが、売上高と特許取得との関連性は小さいとしている。いずれも大学発VBに関する貴重な調査報告である。今後の分析に基づく大学発VBの理解の進展に期待したい。

## ー産学連携論

### 山形大学 小野浩幸

本セッションでは、4人の発表者による5件の発表があった。まず、湯本（九州大学）からは、昨年の産学連携学会秋季シンポジウム以来進められている5つの学会の連携を推進する活動をはじめ、学問としての産学連携学の展開に関する考察が述べられた。荒磯（北海道大学）からは、法人化後の国立大学における知的財産部門を含む産学連携部署が担う機能とTL0が担う機能の違いを見据えた組織設計について提案があった。澤田（小樽商科大学）からは、語としての「産学連携」の登場と浸透の経緯について豊富なデータからの検証が行われた。山本ら（関ウエザーcock）からは、北海道大学鈴木教授のノーベル賞受賞事例から、知財のオープン化による産業創出の貢献に関して問題提起が行われた。これらの発表の大きな学術的テーマに対し様々な角度からの議論が活発に行われた。

## ー地方大学イノベーション研究会オーガナイズドセッション

### 「産学連携を新たなステージへ」

### 鹿児島大学 中武貞文

本セッションは「地方大学イノベーション研究会」の活動の一環として、3件の発表とパネルディスカッションを行った。地方大学イノベーション研究会は、平成22年度に全国地域共同研究センター専任教員の有志を中心として、特に「地方」と呼ばれる地域のイノベーションをどのように行うべきかを真摯に議論するために設立された研究会である。これまでに4回の研究会活動を行っている。まずは本セッションの仕掛け人となった入野（愛媛大学）が病気療養中のため、座長である中武が研究会活動の概要を発表した。そして、それに引き続き、前波（鳥取大学）と澤田（小樽商科大学）によるネットワーク分析と歴史についての論考が発表された。これらの発表を受けた後、発表者らに西川（大分大学）が加わり、西川からの多面的な問いを起点に議

論を行うパネルディスカッションを行った。フロアからも壇上とは異なる視点からの問いが投げられるなど活発な議論が行われた。

## ー開物成務塾オーガナイズドセッション3

### 「困っている課題解決」

### 群馬大学 伊藤正実

福岡の4つの企業の新規事業の報告がここではなされた。古川（有限会社ニッコーネット）からは新しい形態のパソコン修復サービス、佐々木（株式会社アイル）からは、ニーズにマッチした建設作業用リフトの開発とその販売の展開について発表がなされ、いずれも潜在的なニーズをどうくみ上げるかというところで工夫がなされていることが伺えた。また、岸野（株式会社 プライマルコーポレーション）からは天然素材を用いた弱酸性の石鹸をパッケージデザインの提供を含めて提供するというサービスの紹介、阿部（有限会社 ソフト企画）からは、エステ等を対象にした健康志向の高付加価値のある石鹸の製造・販売のビジネスモデルの紹介があり、石鹸という消費者向けの商材でありながら、顧客ターゲットを付加価値の高い石鹸を必要とする事業者に焦点をあてたところに双方のビジネスモデルの共通点があった。

---

6月17日（金） 第2日目 B会場 (9:30~16:00)

---

## ー産学連携の分析1ー

### 島根大学 北村寿宏

本セッションでは、産学連携の各種分析に関する6件の研究成果が報告された。まず、新谷からは、産学連携の活発化が大学における研究、教育、運用の各面において具体的にどのような影響をもたらしたかについて教員へ実施したアンケート調査の結果を報告した。八神からは、三重大学における共同研究の推進8分野における推移を調査・解析し、ライフサイエンス系の共同研究が多いことなどを報告した。伊藤からは、秋田大学における若手教員にアンケートや聞き取り調査を行い、産学連携に対する若手教員の意識や取り組み方、課題などを明らかにし、今後の活動や支援の方向性について検討した結果を報告した。澤田は、小樽商科大学での全教員訪問の試みから、文化系教員の産学連携のスタンスや考え方など見えてきた課題などについて報告した。内島からは、産学連携の従事者について年齢構成などを中心に解析し、その特徴から見えてきた課題や今後のあり方について報告した。木村らは、共同研究や受託研究に関する情報をもとに自己組織化マップなどの手法を用いて分析を行い、全国の大学と比較して静岡大学のポジショニングや今後の方向性について検討した結果について報告した。産学連携の実情や大学の立ち位置、今後の活動の方向性を検討するなどを目的に、産学連携に関する様々なデータの解析や調査が進められていることを実感できるセッションであった。得られた結果が今後の産学連携の活動に反映されることが期待できる。

## 一産学連携の分析2一

静岡大学 木村雅和

本セッションでは産学連携に関する分析について4件の発表があった。まず伊藤（群馬大学）より首都圏北部4大学連合が行った産学官連携に関する調査事業について詳細な説明があった。また、本発表では共同研究に基づく経済波及効果の試算についても報告があった。小川ら（秋田大学）は地域の大学等の研究機関と地域ものづくり企業との協働実態調査を行うことにより、「連携フィールド」を構築し、その中で企業データシートあるいは発注シートを活用するとともに、研究者と地域ものづくり企業の相互の情報交換の場を提供する新しいスキームを提案した。高畑ら（奈良先端科学技術大学院大学）は文部科学省の「産学官連携人材の連携に関するアンケート調査報告書」（2010年）に基づき中小企業と大学との産学官連携の阻害要因の分析結果について報告した。大学にとってシーズの紹介以上に、産学官CDの担う内容や具体的な取り組みを説明することが重要であることが明らかになった。関ら（静岡大学）は産学官連携活動に伴う効果の測定に関する諸分析について報告した。対象とする活動としては「技術相談」「共同研究」「受託研究」「知的財産の活用」「大学発ベンチャー企業の事業活動」の5つに絞り、連携企業にアンケート調査を行うとともに、産学官CDによるヒアリングも行っており、定量分析ならびにテキストマイニングにより活動の留意事項、改善事項を明確にするアプローチについて説明があった。また、本報告にも産学連携の経済波及効果の試算が述べられていた。全体の発表を通して、産学連携の活動および成果について詳細な分析がなされており、産学連携活動が新しいステージに入っていることを意識させられるセッションであった。

## 一知的財産一

北見工業大学 鞘師守

本セッションでは6件の発表があった。本間（電気通信大学）は重要性を増しつつあるソフトウェアの著作権に注目し、大学の対応を紹介・議論した。鈴木（国立遺伝学研究所）は生物多様性条約が及ぼす産学官連携活動への影響について考察し、留意すべき点を提示した。藤原ら（長崎大学）はTLO解消を受けた大学の知財体制確保について紹介し、体制整備の方策を議論した。小林（信州大学）は大学保有特許の活用推進努力について紹介し、有望な手法を提案した。山口（千葉工業大学）は特許出願情報から産学官連携の状況を解析する新たな手法を用い、ナノ構造物分野での連携動向を分析した。大屋ら（国立循環器病研究センター）は大学が生む特許の「社会性」について議論し、新たな特許評価ガイドを提案した。会場では、これら知的財産活動の根幹に関わる課題・新たな検討課題などについて活発な意見が交わされた。さらなる議論の深まりを期待したい。

## 一国際産学連携2一

日本能率協会 池田裕一

本セッションでは3件の発表があった。徳島大学の嵯峨山らは、「産学連携活動に係る米国拠点開設への取り組み」で、米国での基盤整備、現地機関とのネットワークの構築を紹介した。広島大学の中野らは「アジア新興国における産学官連携活動」で、グローバルイノベーションのハブとして中国とインドの産学官活動を紹介し新興国での連携モデルを考察した。広島大学のクスターらは「国際産学連携活動における戦略および実例」として国内連携および国際連携をモデル化し、アジアや欧米でモデルの実例を挙げて成功要因をとらえた点で興味深い。フロアからは戦略面、実務面での質問があり関心が寄せられた。いずれの発表も国際産学連携を進める上で意義の大きいものであった。

## 一国際産学連携3一

(株) 東芝 桑江良昇

本セッションでは3件の発表があった。まず、松尾（大分大学）は、韓国の大学の産学協力団の活動を上げ、事業範囲、業務および基本データ（職員数、収入など）を示し、当該協力団が国支援による韓国産学連携の中心的役割を果たしていると述べた。丹生（島根大学）は、海外（豪、ニュージーランド、韓）における大学連携型ビジネスインキュベータの現地調査の結果を報告し、これらの事例が多くこの点でわが国にも参考になると述べた。渡辺ら（山形大学）は、グローバル時代における地域産学金連携の取り組みについて報告し、学金の協力による中国展開以降国内売上を大きく伸ばし、また国内雇用も維持した企業があることを示し、今後、産と学との連携がますます重要になっていくと述べた。3件はいずれもわが国の産学連携にとって有用な参考となる。

---

6月17日（金） 第2日目 C会場 (9:30~16:00)

---

## 一産学官連携プロジェクト2一

高知大学 石塚悟史

石川（三重大学）らは、三重県津市のB級グルメ「津ぎょうざ」の地域イノベーションの影響力測定方法について報告した。出口（宇都宮大学）らは、産学官連携による「食と農」の企業支援プロジェクトが発足し、そのプロジェクトのスキーム並びに支援プロセスと中心活動機関の役割分担等を紹介した。野田（岐阜大学）らは、学部横断型の共同研究による地域活性化支援の事例を紹介し、産学連携は「学から産へ」の技術移転方向ばかりではなく、地域の要望に応える形で「産から学へ」と研究に刺激を与えることも重要であることを述べた。佐々木（合同会社街オリ）らは、鹿児島県南さつま市の商工会議所を中心に地域が一体となり、首都圏の支援者と連携体制を築き、消費地の声を取り入れている事例「さつま・すんくじらプロジェクト」を紹介し、大学の役割と成功させるためのポイントについて述べた。下崎（佐賀



大学)らは、佐賀県における機能性・健康食品開発拠点の取り組みを報告した。本セッションでは5件の発表が行われ、いずれも地域資源に焦点を当てた産学官連携プロジェクトであり、地域の活性化を目指すうえで大変参考になる報告であった。

### 一産学官連携プロジェクト3一

#### 岐阜大学 野田誠一

本セッションでは5件の発表があった。石塚(高知大)らによる「市民参加型の地域ブランド商品直販ビジネスモデル」では、地域物産のカタログ販売の事例が紹介され、市民参加活動として興味深い。黒木(鹿児島市役所)らによる『「公共建築物の低炭素化を目指す鹿児島プロジェクト」の事例報告』では、市役所と大学が連携した地域産業界の低炭素化関連事業の支援が紹介された。佐藤(佐賀大)による「崩壊した地域連携プロジェクト」では、地域活性化活動の失敗事例として、負の兆候を見逃さないことが重要と説明された。嶋野(長崎大)による「長崎県における地域活性化プロジェクトの事例について」では、県の地域資源の分析の紹介と、地域の特色を出し、大都市圏から人を集められる視点が重要と説明された。北垣(佐賀大)らによる「低ピルビン酸清酒酵母の育種とそれを使ったスパークリング清酒の開発」では、研究成果が新市場を形成することが期待される。

### 一地域イノベーションの創出

#### 日本立地センター 林聖子

本セッションでは7件全て同一メンバーが科学研究費補助金(H21～H23年度)を受け、産学官連携による地域イノベーションの創出促進を担う技術系人材育成の教材開発、地域イノベーション創出のモデル化を目的に、進行中の研究の発表があった。北村(島根大)らは島根大の実用化事例として、 $\alpha$ -リノレン酸強化鶏卵「えごま玉子」の事業化までの経緯、産学連携の特徴や効果、知財、成功要因、マネジメントポイントを述べた。丹生(島根大)らは出雲おろち大根について、島根大研究者が地域由来品種に着目し、品種改良を行い、地域食材へ実用化したケースを紹介した。伊藤(群馬大)らは中小企業のウエルドレス金型に群馬大が評価・解析機能を担い、市場に受け入れられたケースを紹介した。藤原(岡山大)らは、産学金連携での技術相談から岡山大との共同研究に発展した足袋型スニーカーの開発について述べた。川崎(新潟大)らは企業が製品イメージを持ち、自社でできない部分を新潟大に協力依頼した自動車の新型バッテリー測定装置の開発について述べた。北村(島根大)らは、2つのケーススタディ教材を試作し、実証研修実施結果等を述べた。川崎(新潟大)らは、実証研修対象者へアンケート調査を行い、実証研修の効果と教材の評価を検証した。いずれも、地域イノベーション創出促進への教材開発とモデル化が期待される。

### 一産学連携の仕組み一

#### 北見工業大学 内島典子

産学連携の仕組みのセッションでは、産学官連携を通じた地域活性化および社会貢献水準向上にむけた体制づくりや実際の取り組みについて、以下3つの視点から5件の報告があり、活発な議論が行われた。

1) 大学内での組織構築：西村(三重大学)らと赤崎(信州大学)らが、大学において地方自治体を政策面で支援し、地域課題の解決に貢献する組織の構築や、研究拠点形成事業の企画・運営を担う専門部署の構築について報告した。2) 金融機関との連携システム：小野らと加藤ら(いずれも山形大学)が、産学官金連携活動の金融機関間での差の実態とその背景について、また、金融機関との連携システム構築を目的としたモデル事業の事例から産学官金連携の課題について報告した。3) NPO組織の構築による産学官連携活動の推進：大石(元群馬大学)が、事例紹介を通じて、地域活性化・社会貢献にNPO組織が有効であることを考察した報告があった。

---

6月17日(金) 第2日目 D会場 (9:30～16:15)

---

### 一リエゾンコーディネート1一

#### 新潟大学 川崎一正

リエゾンコーディネート1のセッションでは、6件の発表があった。最初に、徳島大学の井先生から、大学発研究者紹介講演会「徳島大学研究者との集い」に関して、大阪、東京での情報発信の在り方についての報告があり、次いで、島根大学の丹生先生から、食品分野を事例として、島根県における分野別シーズ発表会開催の取り組みについての報告があった。続いて、電気通信大学の小島先生から、電気通信大学で発行している研究室紹介誌 OPAL-RING の作成についての報告があり、また北海道大学の城野先生から地域の中小企業を研究者に知ってもらおうとともに、研究者が地域の中小企業を活用していただく試みの報告があった。さらに、JST イノベーションサテライト静岡の鈴木先生から、「産学マッチング・シーズ発表会」浜松方式に関して、興味ある課題の発掘方法とその効果についての報告があり、最後に岐阜大学の馬場先生から、地域ニーズに即した産学連携の紹介活動「You Go セミナー」の立ち上げについて、大学を身近に感じてもらう取り組みの報告があった。このセッションでは、大学の研究シーズや特徴を産業界に知ってもらい、いかにマッチングに繋げるかの工夫と努力が示されたセッションであり、今後、他機関でも産学連携活動を展開する上で参考になる事例が示されたと考えています。

### 一リエゾンコーディネート2一

#### 東京工業大学 永井明彦

本セッションでは産学連携のマッチング手法に関する3件の報告や提案が行われた。最初に大田(鹿児島大学)らが、鹿児島大学での多様な分野の人材が参加するコミュニティツールを構築し、その活用



よる効果が得られたことを報告した。次に、本間（北海道大学）がバイオクラスター(Bio-S)で事業化に進捗状況を関係者で情報共有するロードマップと Snapshot についての活用報告をした。本システム上での情報を関係者が共有することで、テーマに進捗状況が一元管理できている。最後に岡村（高知工科大学）が、地域で施策を進めていく上で、問題を表出化し、それを解決する道筋を示すためのロジックモデルについての提案を発表した。いずれの発表も産学連携を進める上での重要な課題をテーマとしており、有意義な発表である。今後更なる取り組みにより、実用的なツールとしての発展が期待される。

## 一人材育成 2-1

### 同志社大学 杉岡秀紀

本セッションでは、6件の発表があった。林靖人（信州大学）「ブランドマーケティングの実践教育・研修と産学官連携による地域ブランド製品の開発」からは、社会科学系の産学官連携、とりわけ「黒部ダムカレー」などの地域ブランドに注目した地域との課外活動の人材育成事例の報告があった。大村佳之（三重大学）「イノベーター養成のためのサンドイッチ教育」からは、地域イノベーション学研究科における企業経験を持った教員と R&D 専門の教員による「サンドイッチ教育」という若手研究者養成の事例の報告があった。石川洋平ら（佐賀大学）「高専・大学におけるベンチャー教育の可能性について」からは、自身の起業経験も踏まえ、高専におけるビジネスプランコンテストを通じてのベンチャー教育の可能性についての報告があった。李ら（山口大学）「産学公連携を通じた企業等で即戦力となる人材教育」からは、就業機会にめぐまなかった修士・博士を対象とした企業の即戦力となる人材教育についての報告があった。山岸大輔ら（鳥取大学）「鳥取大学における知的財産インターンシップ事業」からは、「知的財産インターンシップ」という知財に特化したインターンシップ事業についての報告があった。最後に、本多武ら（電気通信大学）「インターンシップ 学生、企業から見た最近の動向」からは、12年間のインターンシップを振り返りつつ、昨今の学生と企業のインターン動向についての報告があった。以上、6件の発表を通じて、①人材育成の幅が分野も文系から理系まで幅広い産学連携に渡っていること、②次に対象年齢も学部生から博士課程まで、また、その対象も大学のみならず地域のステークホルダーをも巻き込む形で広範囲に広がっていることが確認できた。

## 一組織間連携 1-1

### 群馬大学 伊藤正実

セッション名「組織間連携 1」のキーワードは、オープンイノベーションだろう。桑江（桐東芝）は、オープンイノベーションを実施している企業の実例をいくつか紹介し、これが一過的なものなのかどうか注視していく必要があると総括し、安部（産総研）からは半導体、自動車関連の企業との九州での組織的連携の取組の報告があった。佐藤（山形大）からは、有機ELに関するオープンイノベーション方式の地域の産学官連携に関する取組と将来の方向性に関する示唆があった。

また、荒磯（北大）からは、産学官連携を志向しながら、そのコミュニティの中で産産連携の取組がなされていることが HOPE の継続性が担保されオープンイノベーションのインフラとして機能する可能性があるとの示唆があった。

## 一組織間連携 2-1

### 富山大学 山名一男

本セッションでは3件の発表があった。田口等（電気通信大学）は、地方とは異なり、多数の大学が共存する東京というマンモス都市での、産学官（公）連携に従事するコーディネータ活動の報告をした。ここでは、緩いネットワークながら、得意分野に特化し、コーディネータ同志の連携を行うという事例報告であった。鞆師等（北見工業大学）は、北見工業大学での連携協定を解析・評価し、産学連携のツールとしての今後の課題分析を行った。福澤等（㈱ビジネスリファイン）は九州大学における産学連携活動（共同研究交渉、ライセンス交渉等）に、コールセンターを活用するという新たな試みを報告した。今後の産学連携活動の中での発展が期待される。



写真：第1日（2011年6月16日）ポスターセッション風景



写真：第2日（2011年6月17日）一般講演

## ■ 会告

### □ ご案内 □

#### ◆アグリビジネス創出フェア 2011 に出展します

11月30日(水)から12月2日(金)に幕張メッセ(千葉県千葉市美浜区)6ホールを会場に開催される「アグリビジネス創出フェア2011」に今年も出展します。学会活動のご紹介や学会が発行している論文集「産学連携学」、年次大会の予稿集、産学連携の本格的な体系書「産学連携学入門」を手にとってご覧いただけます。ぜひお立ち寄りください。

また、11月30日(水)15:10~15:30からはセミナールームA研究・技術プレゼンテーションにて産学連携学会の理念と活動内容、産学官連携による地域資源を活用した農山漁村の活性化や地域ブランド化に向けた実践事例等をご紹介します。

#### ◆平成23年度シンポジウムを開催します

2月14日(火)午後より、学術総合センター(東京都千代田区一ツ橋)を会場に、「平成23年度シンポジウム オープンイノベーション~これからの産学官連携の形(仮称)」を開催します。産・官の立場から発言をいただく講演・パネルディスカッションを予定しております。次号のニュースレターにて詳細をお伝えいたします。

### □ 諸報 □

#### ◆平成23年度産学連携学会3賞の表彰者が決まりました

6月16日(木)の総会にて、平成23年の学会賞(3賞)の表彰者を決定しました。

○功労賞(産学連携学会の活動に対し功労のあった個人・団体)

池田 裕一((社)日本能率協会)、今井 貞子((株)KR I)

○業績賞(産学連携の先端的活動に対し業績を上げた個人・団体)

山本 佳世子((株)日刊工業新聞社)

○論文賞(本学会論文集に投稿した論文等が特に優秀であり、もって産学連携活動全般に貢献した個人・グループ)

阿部 義男(金沢大学)

#### ◆第10回西京信用金庫ビジネス交流会に出展しました

4月15日(金)にハイアットリージェンシー東京(東京都新宿区西新宿)を会場に開催された「第10回西京信用金庫ビジネス交流会」に出展しました。本交流会は、経営のヒントや、新たなビジネスパートナーを見いだす場となることを目的として開催されています。今回は『つなぐ力 経営の連携』を開催テーマに約160機関の出展がありました。学会活動の紹介や産学官連携支援に関する情報を提供しました。

#### ◆第10回産学官連携推進会議に出展しました

9月21日(水)、22日(木)に東京国際フォーラム(東京都千代田区丸の内)にて「第10回産学官連携推進会議」が開催されました。ロビーギャラリー展示には、若手研究者による科学・技術説明会の発表20テーマの展示と、産学官連携支援機関として26機関が出展しました。学会活動、学会が発行している論文集「産学連携学」、年次大会の予稿集、産学連携の本格的な体系書「産学連携学入門」をご紹介します。

#### ◆西京信用金庫第15回産学交流セミナーに出展しました

11月18日(金)に西京信用金庫本店(東京都新宿区新宿)7階にて「第15回産学交流セミナー」が開催されました。第2部では出展機関の各種相談会とPRコーナーが設けられ、学会活動の紹介や産学官連携支援に関する情報を提供しました。

## ■ 支部・研究会より

#### ◆関西・中四国支部研究・事例発表会を開催します

(関西・中四国支部)

関西・中四国支部では、12月9日(金)に和歌山大学「まちかどサテライト」を会場に、「第3回研究・事例発表会」を開催します。関西、中国、四国地方で産学官連携活動に従事されている方々が、産学連携活動に関して地域が共有する課題を解決し産学連携の促進に向けて、産学連携の事例や研究成果について情報交換を行い、かつ、地域内の会員の交流を深めることを目的としています。

産学連携学会の会員だけでなく当該エリア(関西、中国、四国地方)をはじめ、全国で産学連携の活動に従事している方を対象にしております。ふるってご参加ください。

○日時 2011年12月9日(金) 13:00-17:30(予定)

○場所 和歌山大学 「まちかどサテライト」(セミナー室2)

■住所 和歌山市本町2-1 フォルテワジマ6階

■電話 073-488-2888

○参加費

■一般(会員、非会員) 1,000円

■学生 500円

★詳細は、産学連携学会 関西・中四国支部ウェブサイトにて、ご確認ください。

<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/j-sip-B150/>

#### 編集後記

編集担当が交代し、初めてのニュースレター発行となりました。ご多忙にも関わらず原稿をお寄せ戴きました皆さまには、心より感謝申し上げます。本年度は3回のニュースレターを発行する予定です。編集担当一同会員の皆様へよりよい情報を発信できるよう邁進してまいります。

皆様からのご意見・ご要望をお待ちしております。

(編集担当:北見工業大学 内島典子)